

業務報告書（概要）

前回の業務報告書を提出した令和元年11月末以降に取り組んできた業務とその1年余りの成果について、学長選考会議における業務執行状況の確認のために業務報告書を作成した。以下に、その概要を主な点に絞って取りまとめる。

- ・法人としての迅速な意思決定のために、きめ細かく役員会を開催（1月から現在まで計38回開催）
- ・国立大学改革方針への対応として、文部科学省と集中的対話を行い、本学の状況等について意見交換
- ・国立大学法人ガバナンス・コード（令和2年3月30日公表）への適合状況について確認を行い、令和3年2月末の公表に向けて対応を検討
- ・危機対策本部（新型コロナウイルス感染症対策）を令和2年2月3日に設置し、危機対策について全学的対応を実施
- ・熱帯生物圏研究センターの共同利用・共同研究の公募に「若手枠」の新設
- ・琉球大学イノベーションイニシアティブを設置し（令和2年9月）、首里城再興研究プロジェクトを開始
- ・地域連携推進機構に地域共創の新たな仕組みとして「地域共創人材育成バンク」を設置し、活動を開始
- ・本学におけるSDGsの取組を強化するため、SDGs推進室を設置し（令和2年2月）、シンポジウム開催（令和2年12月）などの活動を実施
- ・医学部および病院移転整備について令和2年度に病院の工事着手に向け、9月入札公告、12月に改札。近く工事着手の予定
- ・教員ポスト戦略的再配分（重点推進改革枠）による女性教授限定公募による琉球大学病院初の女性教授就任（令和元年12月）に続き、新たに2ポストの人事を開始
- ・令和3年4月から総合情報処理センターを情報基盤統括センターに改組することを決定し、情報系の強化を推進

この1年は、新型コロナウイルス感染症対応に取り組みつつ、教育をはじめとする大学の本来業務を本学が最大限遂行することに意を注ぐこととなった。

この中で、構成員のICTを効果的に活用する経験値が大きく向上したこともあり、これをウィズコロナ・アフターコロナ時代における本学の活動の改善・発展に積極的に活かしていくことが重要である。この観点に立って、次年度の本学の舵取りを行い、前回も述べた「学生にとっては『学び甲斐のある大学』、教職員にとっては『働き甲斐のある大学』、地域にとっては『頼り甲斐のある大学』への本学の歩みがさらに進むよう、精一杯務める所存である。